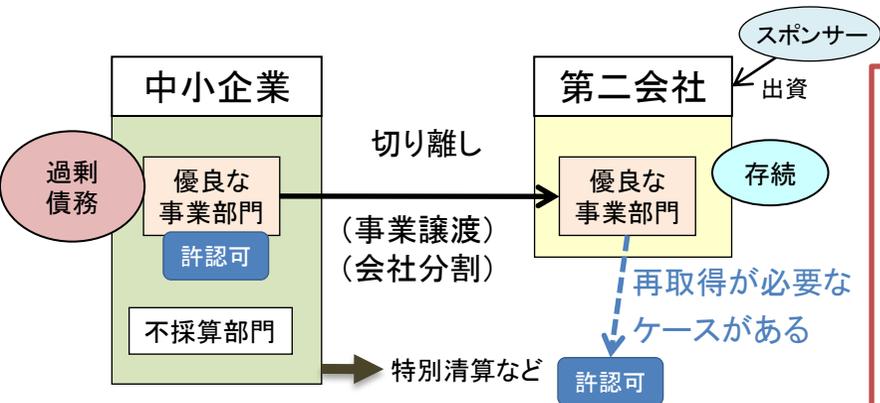


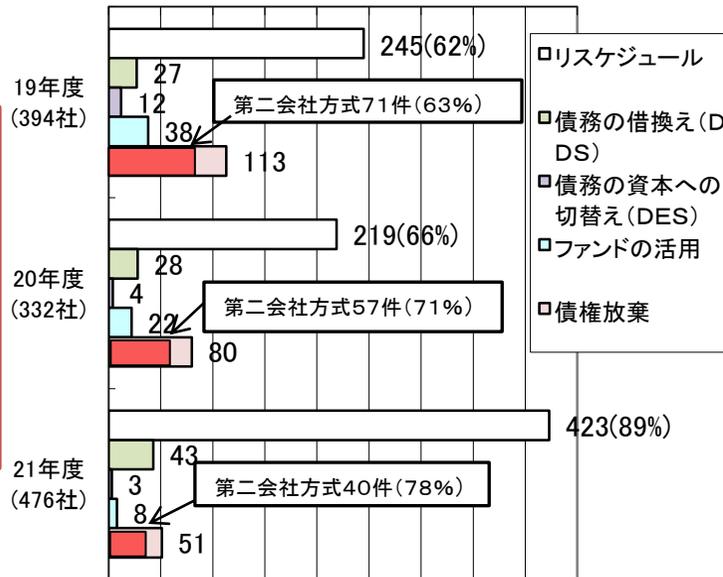
➤ 中小企業の**第二会社方式**による再生計画(**中小企業承継事業再生計画**)の認定制度を改正産活法において創設。

◆中小企業の事業再生に有効な「第二会社方式」



**第二会社方式のメリット**  
 ○金融機関の協力が得やすい  
 ー債権放棄の手続が不要、税務上の損金算入の手続も容易。  
 ○スポンサーの協力が得やすい  
 ー想定外債務のリスク遮断が可能。

0 50 100 150 200 250 300 350 400 450



◆「第二会社方式」が抱える課題に対する支援が必要

- 課題①: 第二会社が営業上の**許認可**を再取得する必要がある場合、**事業期間に空白が発生**。
- 課題②: 事業用不動産等の移転に伴う**税負担が発生**。
- 課題③: 事業取得などのために、**新規の資金調達**が必要。

- 措置①: 事業に係る許認可を承継できる特例**  
 ➤ 認定要件として、**雇用と取引先の維持を規定**。
- 措置②: 登録免許税・不動産取得税の軽減**  
 ➤ 登録免許税:(不動産登記)0.80%→0.20%など、各種税率を軽減。  
 ➤ 不動産取得税:(土地)3.00%→2.50%、(建物)4.00%→3.30%に軽減。
- 措置③: 金融支援**  
 ➤ 日本政策金融公庫の低利融資(基準金利-0.9%)  
 ➤ 信用保険の別枠化(普通:2億円、無担保:8千万円、特別小口:1250万円)  
 ➤ 投資育成会社による出資対象範囲の拡大(資本金上限枠3億円の引上げ)